

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-1
事業名 漁業集落防災機能強化事業（港地区）
事業費 総額 48,491 千円（国費：36,368 千円） 内訳：用地費 3,617 千円、補償費 6,439 千円、工事費 32,922 千円 調査測量設計費 5,513 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 港地区は宮城県南三陸町にある第 1 種港漁港の背後集落であり、わかめなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指し、本事業による漁業集落道、防災安全施設を整備し、土地利用高度化を図ることで、災害に強い集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 港地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・集落道 L=115m ・水産関係用地整備 A=1,756 m ² ・避難看板 N=2 基 ・照明灯 N=2 基 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・測量調査設計業務委託費 2,603 千円 ※港地区外 5 地区を一括発注 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託費 1,381 千円 ※港地区外 9 地区を一括発注 <平成 28 年度> ・土地鑑定評価費 110 千円 ・境界復元業務委託料 432 千円 ・補償費 6,304 千円 <平成 29 年度> ・道路整備工事費 14,550 千円 <平成 30 年度> ・防潮堤災害復旧等工事費 18,372 千円 <令和元年度～平成 28 年度> ・測量設計等業務委託料 987 千円 <令和 2 年度>

- ・用地取得費 3,617 千円
- ・補償費 135 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	17	122	122	474.1	637.0	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ
H25	17	27	27	0.0	88.0	ワカメ
R4	20	93	93	1.9	689.3	カキ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合員である約 20 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 28 年度までに調査業務を終え、用地交渉まで済ませていたが、関連する漁港施設災害復旧事業等の影響により工事期間を 1 年ほど延伸させることとなった。事業期間の延伸の影響は、漁業関係者の理解を得て、漁業生産活動等に対する支障を最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

< 想定した事業期間 >

調査・積算業務 平成 26 年 7 月～平成 27 年 2 月

工事発注・完了 平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月

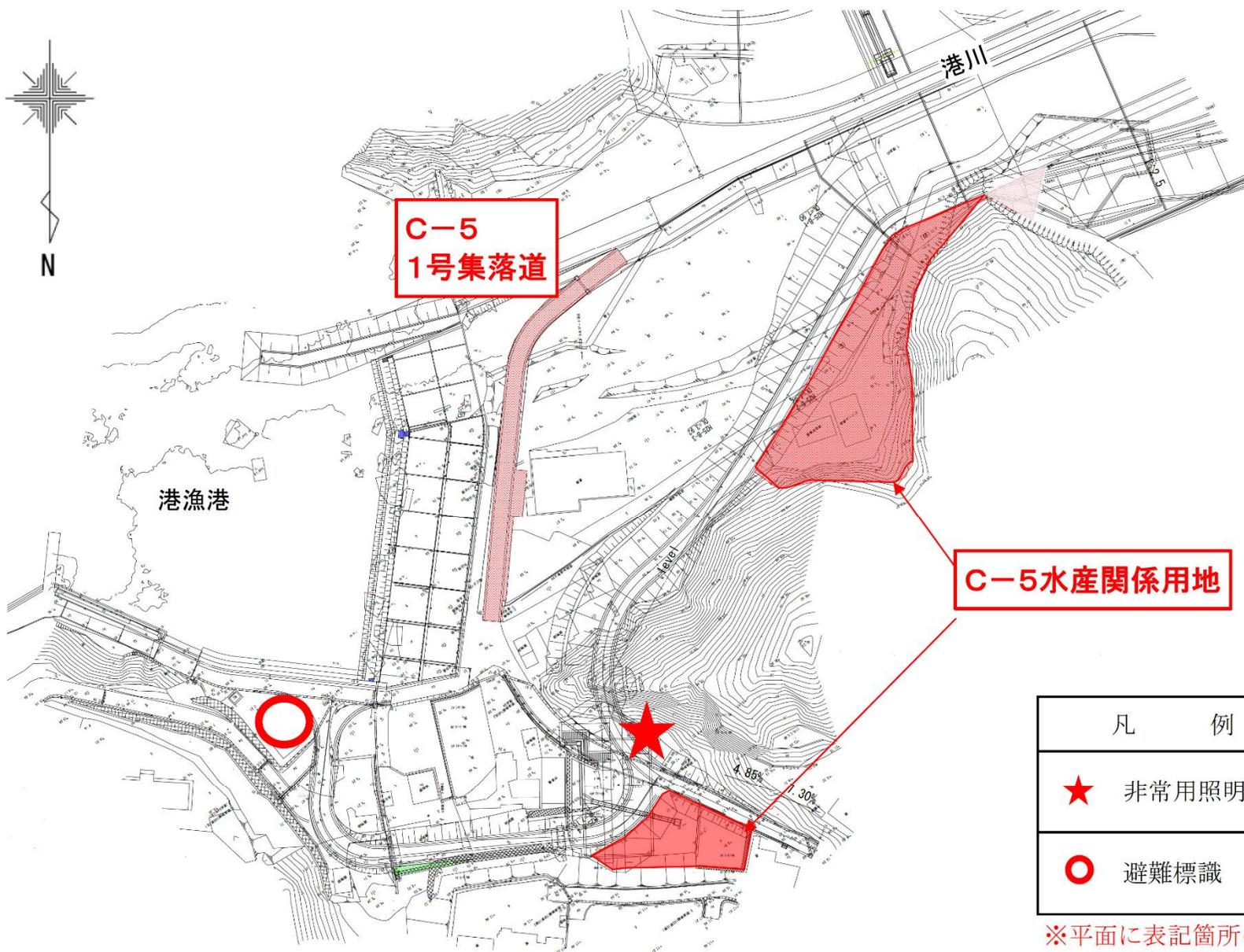
< 実際に事業に要した事業期間 >

調査・積算業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 29 年 6 月～令和 2 年 12 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



C-5水産関係用地

C-5
1号集落道

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-2
事業名 漁業集落防災機能強化事業（田の浦地区）
事業費 総額 136,818 千円（国費：102,613 千円） 内訳：調査費 594 千円、用地費 4,942 千円、測量設計費 16,233 千円 工事費 115,049 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 田の浦地区は宮城県南三陸町にある第 1 種田浦漁港の背後集落であり、わかめなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 田の浦地区（別途図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難道整備（集落道 L=129.8m、避難路 L=275.7m） ・水産関係用地整備 A=4,000 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・測量設計調査委託料 9,456 千円 ・工事積算支援業務委託料 1,247 千円 <平成 28 年度> ・土地鑑定評価委託料 436 千円 ・用地取得費 234 千円 ・測量設計調査委託料 1,013 千円 ・工事積算支援業務委託料 1,939 千円 ・工事費 46,996 千円 <平成 29 年度> ・用地取得費 4,436 千円 ・工事費 17,902 千円 <平成 30 年度> ・土地鑑定評価委託料 43 千円 ・用地取得費 76 千円

<令和2年度>

- ・用地取得費 196 千円
- ・用地測量業務委託料 734 千円
- ・工事費 26,000 千円

<令和3年度>

- ・土地鑑定評価委託料 115 千円
- ・発注者支援業務委託料 1,844 千円
- ・工事費 24,151 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	27	100	100	791.1	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ
R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合員である約 80 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路は漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業は適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。また、漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減が図られており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 28 年度までに調査業務を終え、用地交渉を済ませていたが、関連する漁港施設災害復旧事業等の影響により工事期間を 1 年ほど延伸させることとなった。事業期間の延伸の影響は、漁業関係者の理解を得て、漁業生産活動等に対する支障を最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査・積算業務 平成26年7月～平成27年2月

工事発注・完了 平成27年4月～平成31年3月

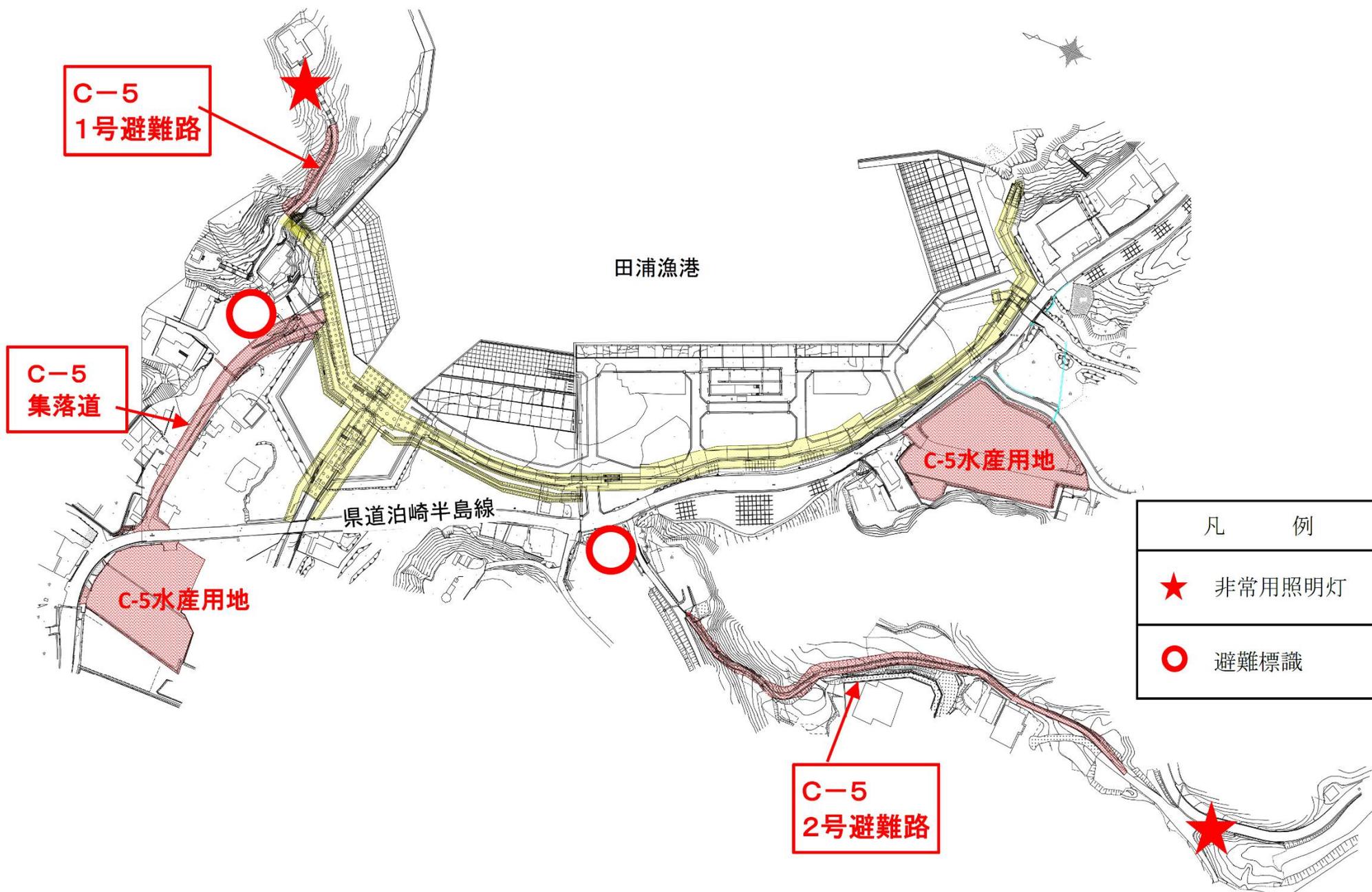
<実際に事業に要した事業期間>

調査・積算業務 平成26年7月～平成29年3月

工事発注・完了 平成28年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-3
事業名 漁業集落防災機能強化事業（石浜地区）
事業費 総額 54,572 千円（国費：40,929 千円） 内訳：工事費 41,066 千円、用地測量費 962 千円、設計費 6,219 千円、 工事発注支援委託料 3,829 千円、用地費 2,207 千円、 補償費 289 千円
事業期間 平成 26 年度～令和元年度
事業目的 石浜地区は宮城県南三陸町にある第 1 種石浜漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。
事業地区 石浜地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・平成 27 年度石浜地区水産関係用地整備工事 （U 型側溝 L=20m、自由勾配側溝 L=8m、集水柵 N=2 箇所、舗装工 A=485 m ² ベンチフリューム（縦排水）L=6m、柵ベンチフリューム（横排水）L=25m） ・平成 28 年度石浜地区排水路整備工事 （水路整備 L=75.86m、排水工（大型フリューム） L=71m、 排水工（集水柵）N=2 箇所） ・平成 29 年度石浜地区外 3 地区安全施設設置工事 （避難看板 N=4 基、照明灯 N=4 基） ・平成 29 年度石浜漁港海岸防潮堤設置等工事 （2 号避難路 L=181.7m） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・調査設計業務委託料 6,219 千円 ※港地区外 5 地区を一括発注 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託料 3,151 千円 ※港地区外 9 地区を一括発注 ・水産関係用地整備工事費 6,330 千円 <平成 28 年度> ・土地鑑定評価委託料 284 千円

- ・用地測量費 678 千円 ※田の浦外 6 地区を一括発注
- ・工事発注者支援業務委託費 678 千円
- ・排水路整備工事費 9,720 千円
- ・用地取得費 2,207 千円
- ・補償費 289 千円

<平成 29 年度>

- ・安全施設設置工事費 9,704 千円

<令和元年度>

- ・海岸防潮堤設置等工事費 15,312 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	20	90	90	176.1	938.9	サケ、サンマ、ワカメ
H25	20	43	43	0.0	27.0	ワカメ
R4	29	68	68	4.8	441.3	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 50 名の漁業者に有効に活用されている。

2 号避難路は漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事完成が当初想定よりも半年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

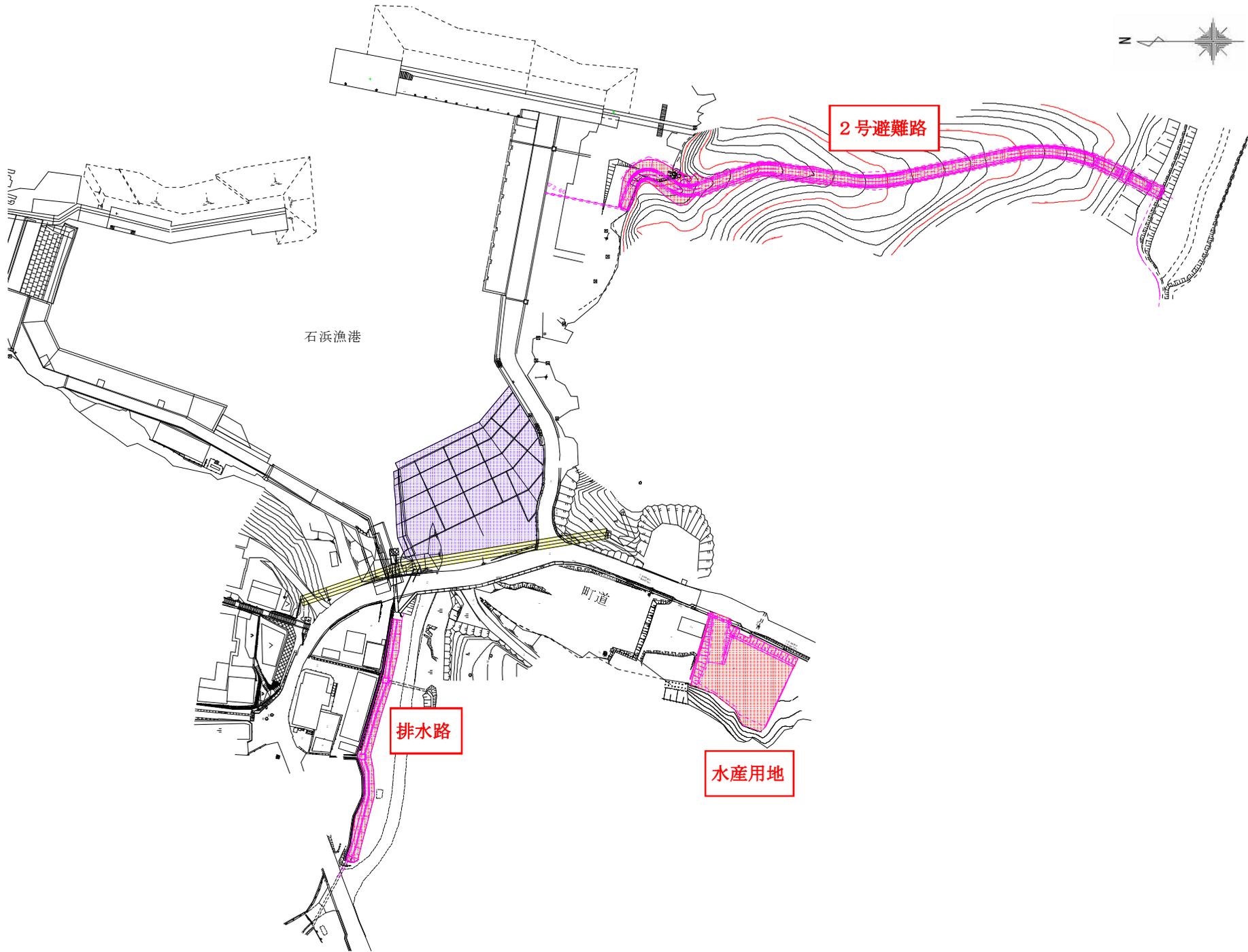
調査・積算業務 平成26年7月～平成27年9月
工事発注・完了 平成27年10月～平成29年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査・積算業務 平成26年7月～平成29年3月
工事発注・完了 平成28年3月～令和元年11月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-4
事業名 漁業集落防災機能強化事業（名足地区）
事業費 総額 82,755 千円（国費：62,066 千円） 内訳：調査費 220 千円、補償費 783 千円、測量設計費 17,867 千円 工事費 63,885 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 名足地区は第 1 種ばなな漁港（名足地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な漁種である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備や土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 名足地区（別紙地図添付）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=125.0m ・水産関係用地整備 A=4,000 m ² 、 ・安全施設（避難標識 N=3 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度> ・測量設計調査業務委託費 1,585 千円 <平成 27 年度> ・測量設計調査業務委託費 1,791 千円 ・工事費 7,500 千円 <平成 28 年度> ・用地測量費 307 千円 ・発注者支援業務委託費 640 千円 ・工事費 7,240 千円 <令和元年度> ・土地鑑定評価委託料 88 千円 <令和 2 年度> ・土地鑑定評価委託料 132 千円 ・用地取得費 171 千円 ・用地測量費 6,292 千円

- ・工事費 27,530 千円
- <令和3年度>
- ・用地取得費 325 千円
 - ・補償費 287 千円
 - ・発注者支援業務委託料 7,252 千円
 - ・工事費 21,615 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 90 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務

平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了

平成 28 年 3 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



名足漁港

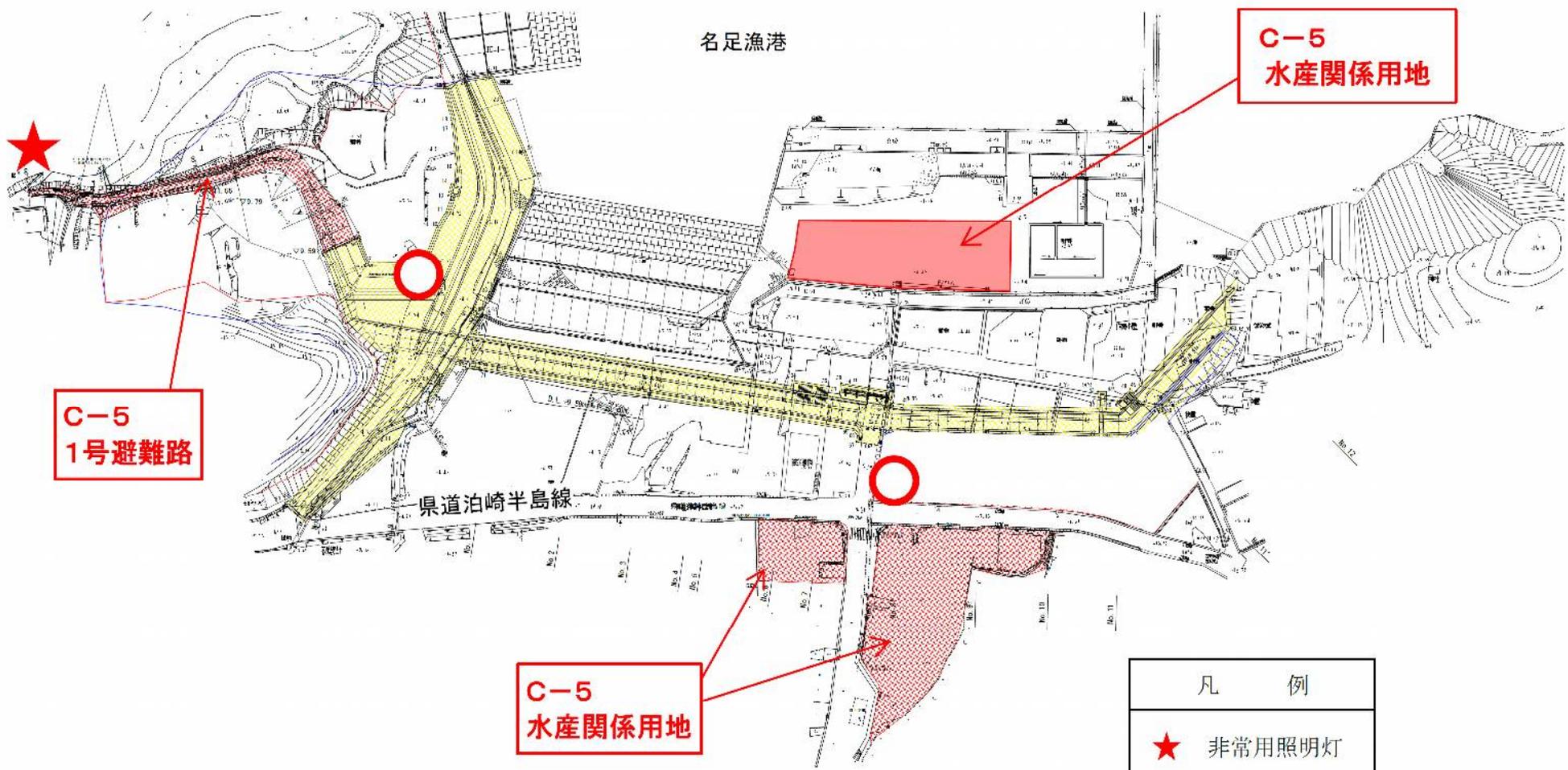
C-5
水産関係用地

C-5
1号避難路

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基
避難標識 1基



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-5
事業名 漁業集落防災機能強化事業（中山地区）
事業費 総額 29,368 千円（国費：22,026 千円） 内訳：工事費 17,904 千円、測量設計費 8,786 千円、 工事発注支援委託料 988 千円、用地費 1,667 千円、補償費 22 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 中山地区は第 1 種ばなな漁港（中山地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な魚種である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の再建に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備や土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 中山地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=130.0m ・水産関係用地整備 A=1,660 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=1 基） <平成 26 年度～27 年度> ・調査業務委託料 2,335 千円 <平成 27 年度～28 年度> ・工事積算支援業務委託料 988 千円 <平成 29 年度> ・工事費 3,295 千円 <平成 30 年度> ・測量設計費 4,465 千円 <令和元年度～令和 2 年度> ・測量設計費 901 千円 ・用地取得費 1,667 千円 ・補償費 22 千円 <令和 2 年度> ・工事費 14,609 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効に活用されている。

防潮堤陸側に水産関係用地を整備したことにより、荒天時には迅速に漁船を避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調整設計業務 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

工事発注・完了 平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

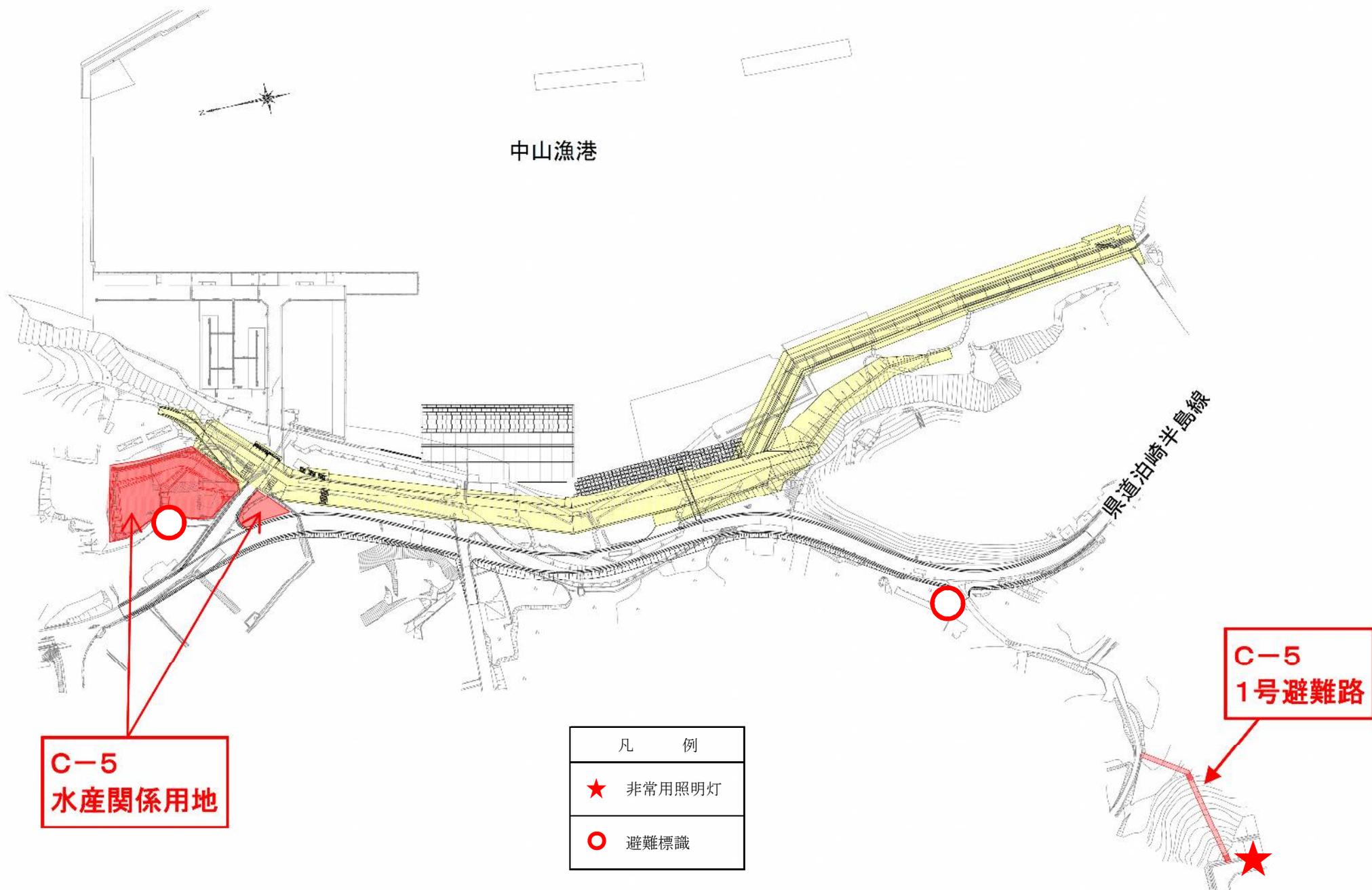
調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 29 年 7 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

中山漁港



C-5
水産関係用地

C-5
1号避難路

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-6
事業名 漁業集落防災機能強化事業（馬場地区）
事業費 総額 49,415 千円（国費：37,061 千円） 内訳：工事費 36,129 千円、測量設計費 9,046 千円、 工事発注支援委託料 988 千円、用地費 3,252 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 馬場地区は第 1 種ばなな漁港（馬場地区）の背後集落で、わかめ等の海面養殖が主要な漁種である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 馬場地区（別紙図面参照）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・集落道 L=104m ・水産関係用地整備 A=3,150 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・調査業務委託料 4,488 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託料 988 千円 <平成 29 年度> ・工事費 4,902 千円 <平成 29 年度～平成 30 年度> ・測量設計費 4,558 千円 <令和元年度～令和 2 年度> ・用地取得費 3,252 千円 <令和 2 年度> ・工事費 31,227 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効に活用されている。

防潮堤陸側に水産関係用地を整備したことにより、荒天時には迅速に漁船を避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

工事発注・完了 平成 27 年 9 月～平成 31 年 3 月

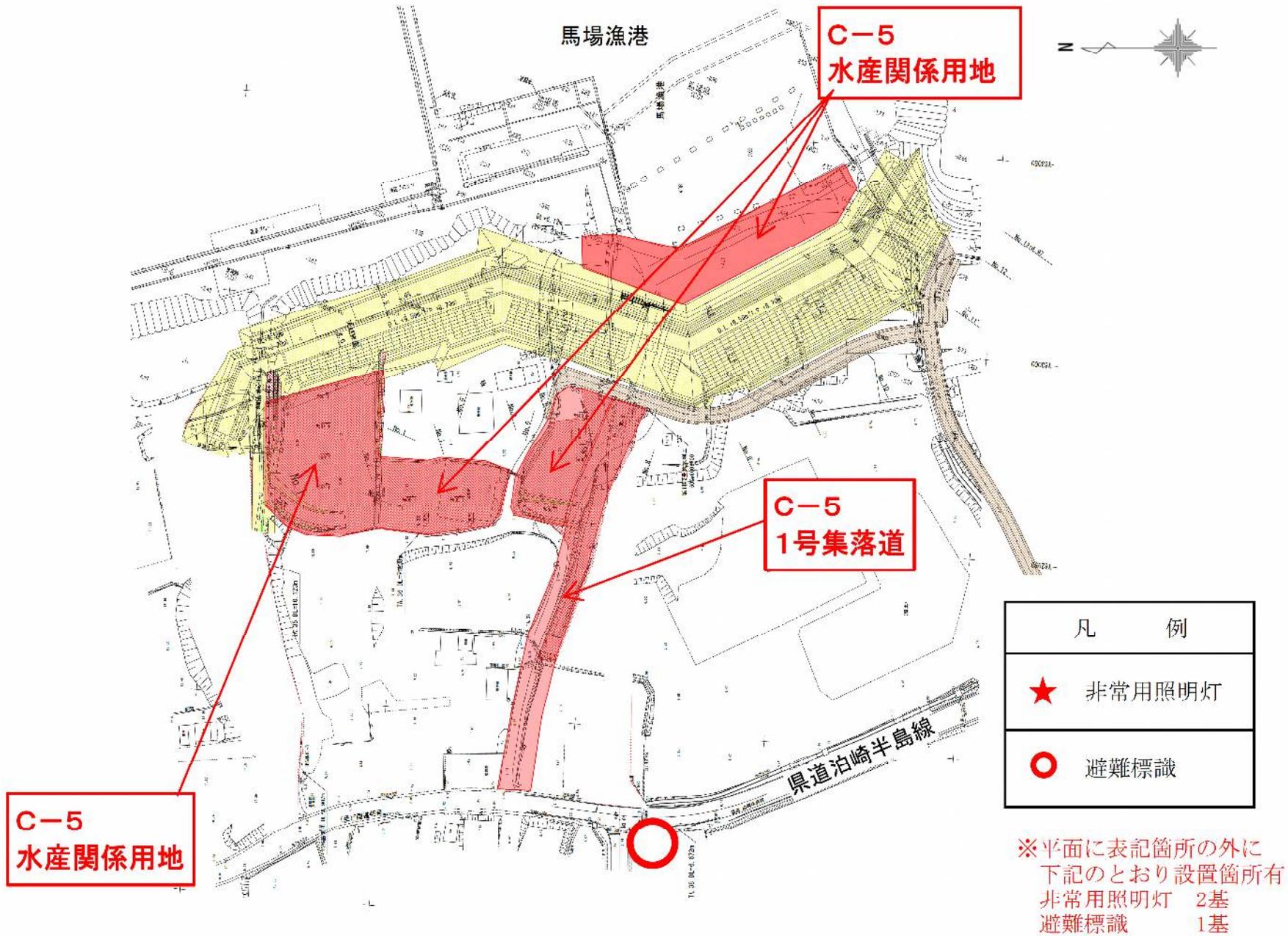
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 29 年 7 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-7
事業名 漁業集落防災機能強化事業（寄木地区）
事業費 総額 53,814 千円（国費：40,360 千円） 内訳：鑑定費 43 千円、用地費 3,547 千円、補填費 287 千円、 調査測量設計費 7,697 千円、発注者支援業務委託料 1,950 千円、 工事費 40,290 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 寄木地区は第 1 種寄木漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指して。 本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 寄木地区（別紙地図添付）
事業結果 下記のとおり漁港集落の防災機能強化を図った。 ・避難路 L=120.0m ・水産関係用地整備 A=2,900 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度> ・測量設計調査業務委託料 2,145 千円 <平成 27 年度> ・測量設計調査業務委託料 3,340 千円 ・工事積算支援業務委託料 859 千円 <平成 28 年度> ・用地測量費 423 千円 ・発注者支援業務委託料 1,950 千円 ・工事費 12,958 千円 <平成 29 年度> ・用地取得費 513 千円 ・補填費 287 千円 ・工事費 4,902 千円 <平成 30 年度>

・土地鑑定評価委託料 43 千円

・用地測量費 818 千円

<令和元年度>

・用地測量費 60 千円

<令和2年度>

・用地取得費 3,034 千円

・用地測量費 52 千円

・工事費 11,088 千円

<令和3年度>

・工事費 11,342 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	56	68	68	707.0	302.9	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	56	15	15	0.0	77.0	ワカメ
R4	25	61	61	1.3	274.9	カキ、ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・かき・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月
工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
工事発注・完了	平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月

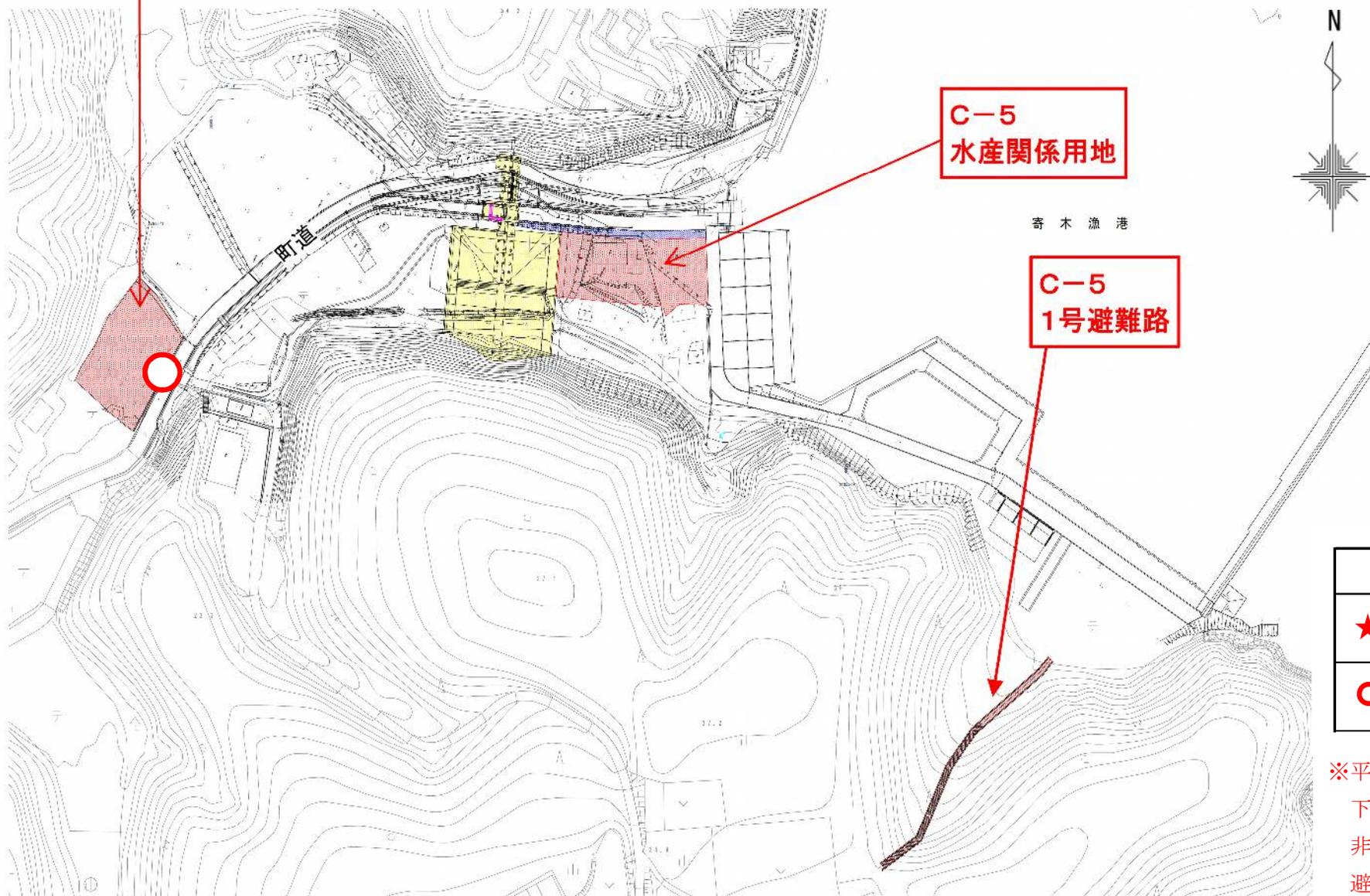
事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

C-5
水産関係用地

C-5
水産関係用地

C-5
1号避難路



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面図に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 2基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-8
事業名 漁業集落防災機能強化事業（葦の浜地区）
事業費 総額 103,210 千円 （国費：77,407 千円） 内訳：鑑定費 131 千円、用地費 5,534 千円、調査測量設計費 21,855 千円 工事費 70,974 千円、発注者支援業務委託料 4,716 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 葦の浜地区は第 1 種葦の浜漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 葦の浜地区 （別紙地図添付）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落道 L=250.0m ・水産関係用地整備 A=6,200 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度> ・測量設計調査業務委託料 3,893 千円 <平成 27 年度> ・測量設計調査業務委託料 3,232 千円 ・工事積算支援業務委託料 859 千円 <平成 28 年度> ・土地鑑定評価委託料 131 千円 ・用地取得費 718 千円 ・用地測量費 284 千円 ・発注者支援業務委託料 1,163 千円 ・工事費 25,634 千円 <平成 29 年度> ・用地取得費 100 千円 ・調査測量業務委託料 3,389 千円 ・工事費 10,147 千円

<令和元年度>

- ・用地取得費 2,393 千円
- ・測量設計費 1,461 千円

<令和2年度>

- ・用地取得費 2,323 千円
- ・測量設計費 8,737 千円
- ・工事費 16,000 千円

<令和3年度>

- ・発注者支援業務委託料 3,553 千円
- ・工事費 19,193 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ
H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ
R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・ほや・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 50 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、関連事業の進捗を待って、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解が得られており、事業手法としては適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月
工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
工事発注・完了	平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

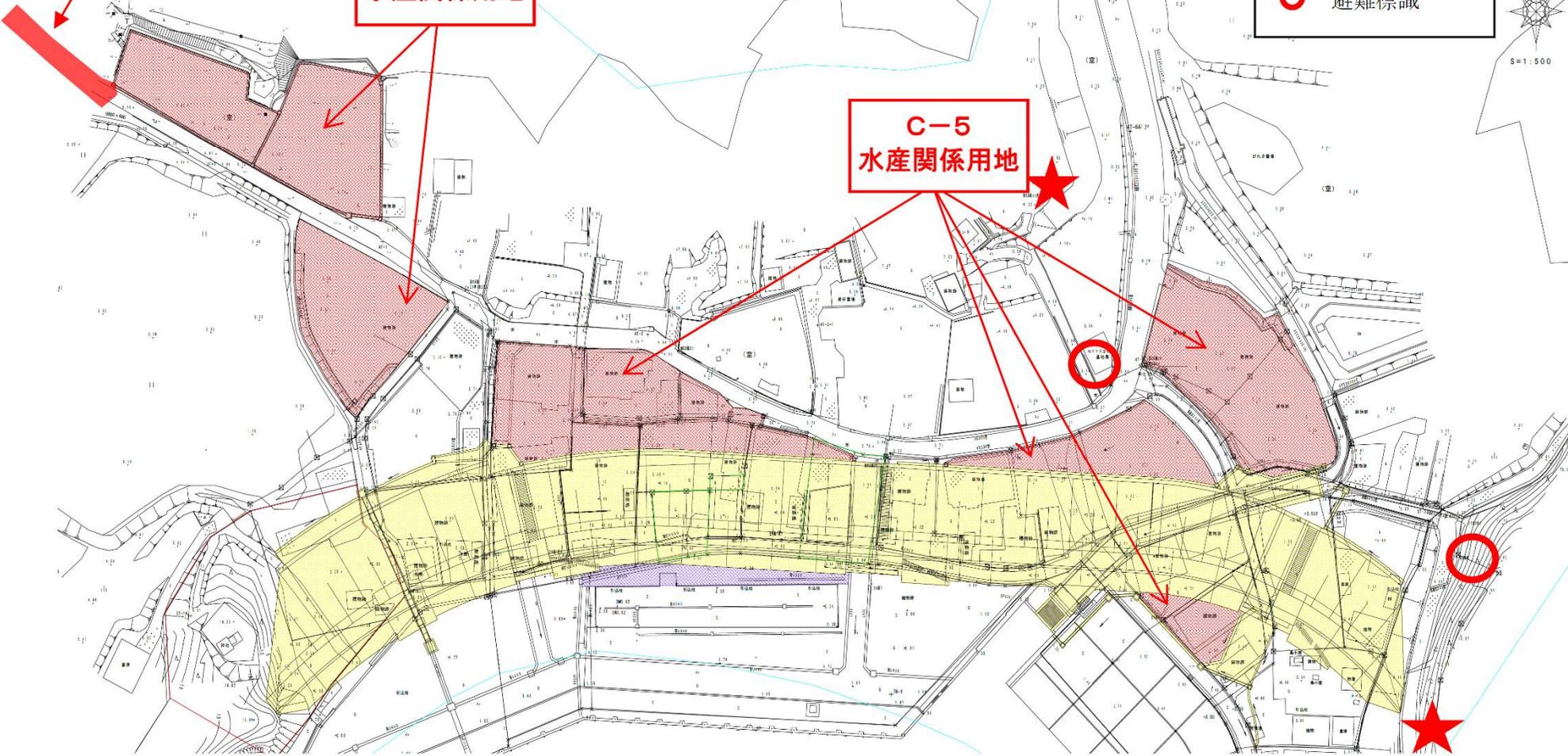
建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

C-5
1号集落道

C-5
水産関係用地

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-9
事業名 漁業集落防災機能強化事業（細浦地区）
事業費 総額 72,403 千円（国費：54,302 千円） 内訳：用地費 2,708 千円、調査測量設計費 10,745 千円、 工事費 54,048 千円、発注者支援業務委託料 4,902 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的 細浦地区は第 1 種細浦漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けて、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 細浦地区（別紙地図添付）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落路 L=110.0m ・排水路 L=110.0m ・水産関係用地整備 A=4,470 m ² 、 ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度> ・測量設計調査業務委託料 4,052 千円 <平成 27 年度> ・測量設計調査業務委託料 1,420 千円 ・工事積算支援業務委託料 1,227 千円 <平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託料 1,287 千円 <平成 30 年度> ・測量設計費 2,759 千円 <令和元年度> ・用地取得費 2,375 千円 ・工事費 5,138 千円 <令和 2 年度> ・用地取得費 333 千円

- ・工事費 42,111 千円
- <令和3年度>
- ・発注者支援業務委託料 4,902 千円
 - ・工事費 6,799 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H27	30	50	50	0.8	947.6	サケ、ホタテ、ワカメ
R4	15	59	59	1.6	1162.8	サケ、ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ギンザケ・ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約50名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも1年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成26年4月～平成27年9月
 工事発注・完了 平成27年10月～平成31年3月

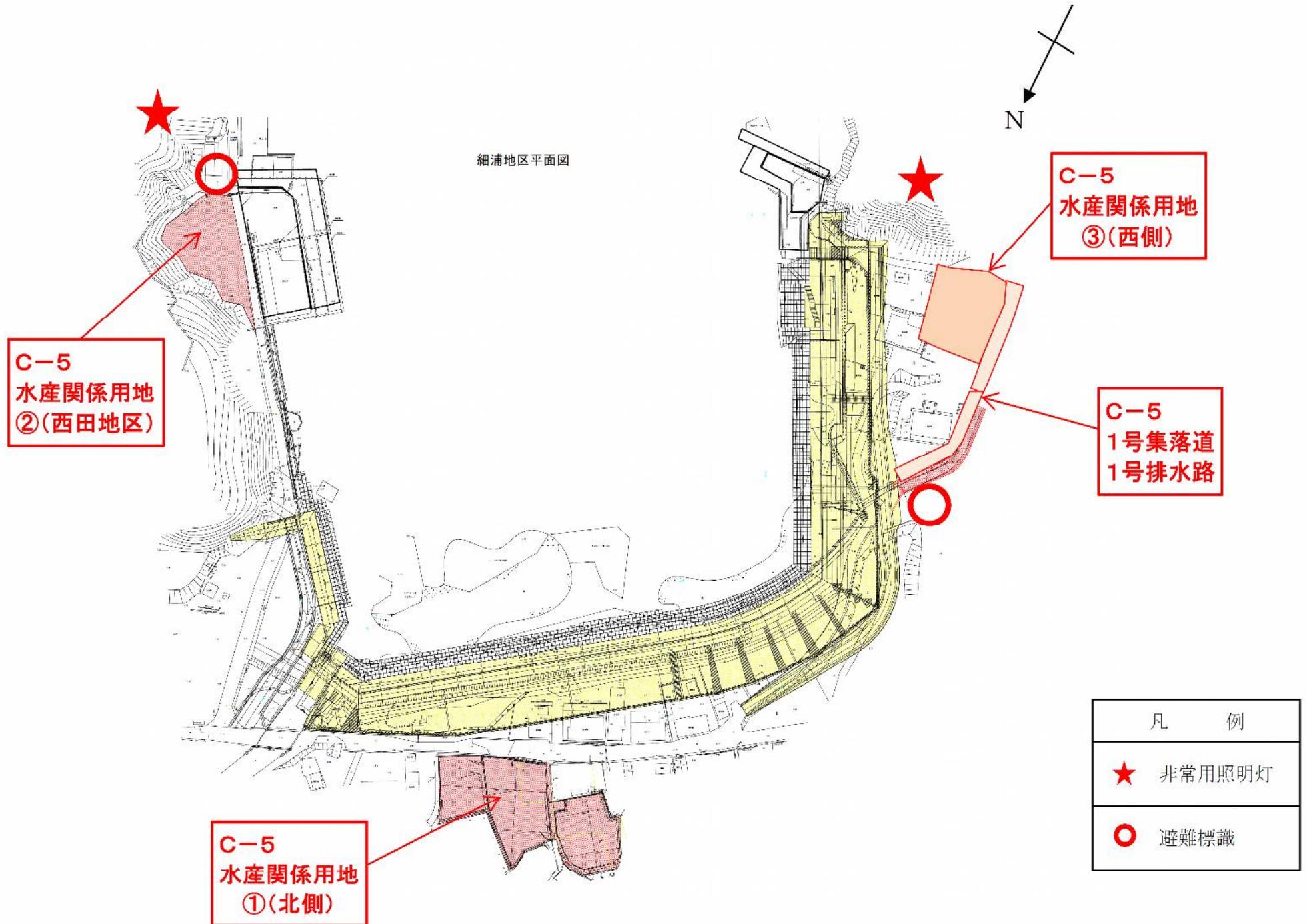
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成26年7月～平成29年3月
 工事発注・完了 平成30年2月～令和4年3月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

細浦地区平面図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-10
事業名 漁業集落防災機能強化事業（清水地区）
事業費 総額 25,214 千円（国費：18,910 千円） 内訳：用地費 400 千円、補償費 90 千円、測量設計費 2,407 千円、 工事費 21,159 千円、工事発注支援委託料 1,158 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 清水地区は第 1 種清水漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に養殖漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備を実施することにより、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 清水地区（別紙図面参照）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・水産関係用地整備 A=2,000 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～27 年度> ・測量設計調査業務委託料 1,448 千円 <平成 27 年度～28 年度> ・工事積算支援業務委託料 1,158 千円 <平成 30 年度> ・測量設計費 805 千円 <令和元年度> ・補償費 90 千円 <令和 2 年度> ・用地取得費 400 千円 ・測量設計費 154 千円 <平成 29 年度～令和 2 年度> ・工事費 21,159 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	37	92	92	1.9	261.1	サケ、ホヤ、ワカメ
H25	24	16	16	0.0	37.3	ワカメ
R4	24	16	16	1.2	188.8	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 12 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

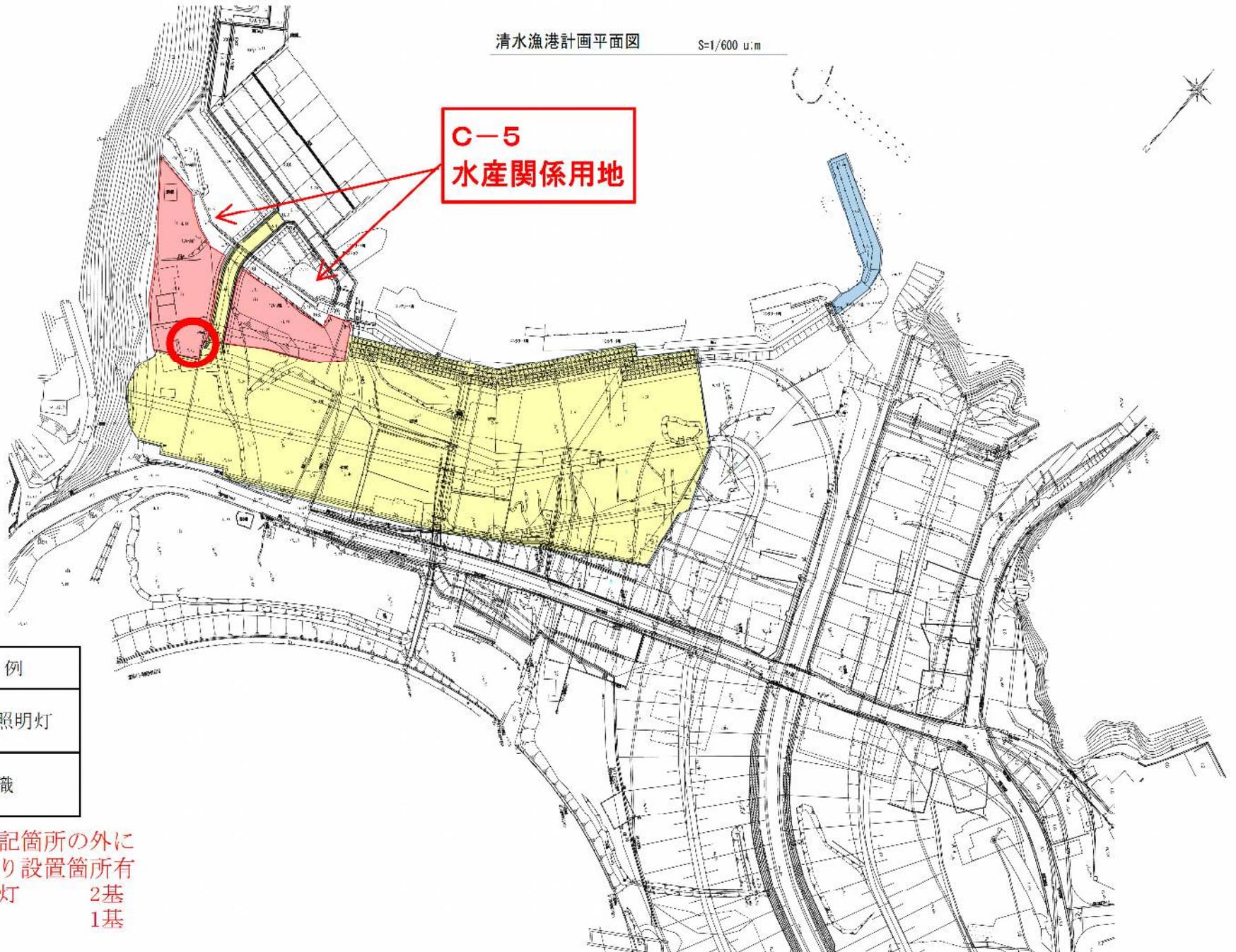
調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 28 年 12 月

工事発注・完了 平成 30 年 3 月～令和 2 年 2 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

C-5
水産関係用地



凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面図に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 2基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-11
事業名 漁業集落防災機能強化事業（荒砥地区）
事業費 総額 65,380 千円（国費：48,725 千円） 内訳：測量設計費 8,769 千円、用地費 4,426 千円、補償費 86 千円 工事費 49,287 千円、工事発注支援委託料 2,812 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 荒砥地区は第 1 種荒砥漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備、用地整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 荒砥地区（別紙図面参照）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落道 L=80m ・避難路 L=60m ・水産関係用地整備 A=2,900 m ² ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=4 基） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・測量調査設計業務委託料 4,991 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務委託料 2,812 千円 <平成 28 年度> ・土地鑑定評価委託料 349 千円 ・用地測量費 256 千円 ・工事費 6,227 千円 <平成 29 年度> ・用地取得費 2,638 千円 ・補償費 86 千円 <平成 30 年度> ・測量設計費 3,130 千円 ・工事費 3,903 千円

<令和元年度>

- ・用地取得費 1,787 千円

<令和2年度>

- ・土地鑑定評価委託料 44 千円
- ・工事費 38,757 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	89	125	125	3.8	640.3	サケ、ホタテ、ホヤ、ワカメ
H25	57	21	21	0.0	74.5	ワカメ
R4	32	82	82	4.7	405.2	ホタテ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ほたて・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 80 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を行ったことで、工事の完了が当初想定よりも 1 年以上延伸することとなったが、住民説明会等を開催し、地域の理解を得られており、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

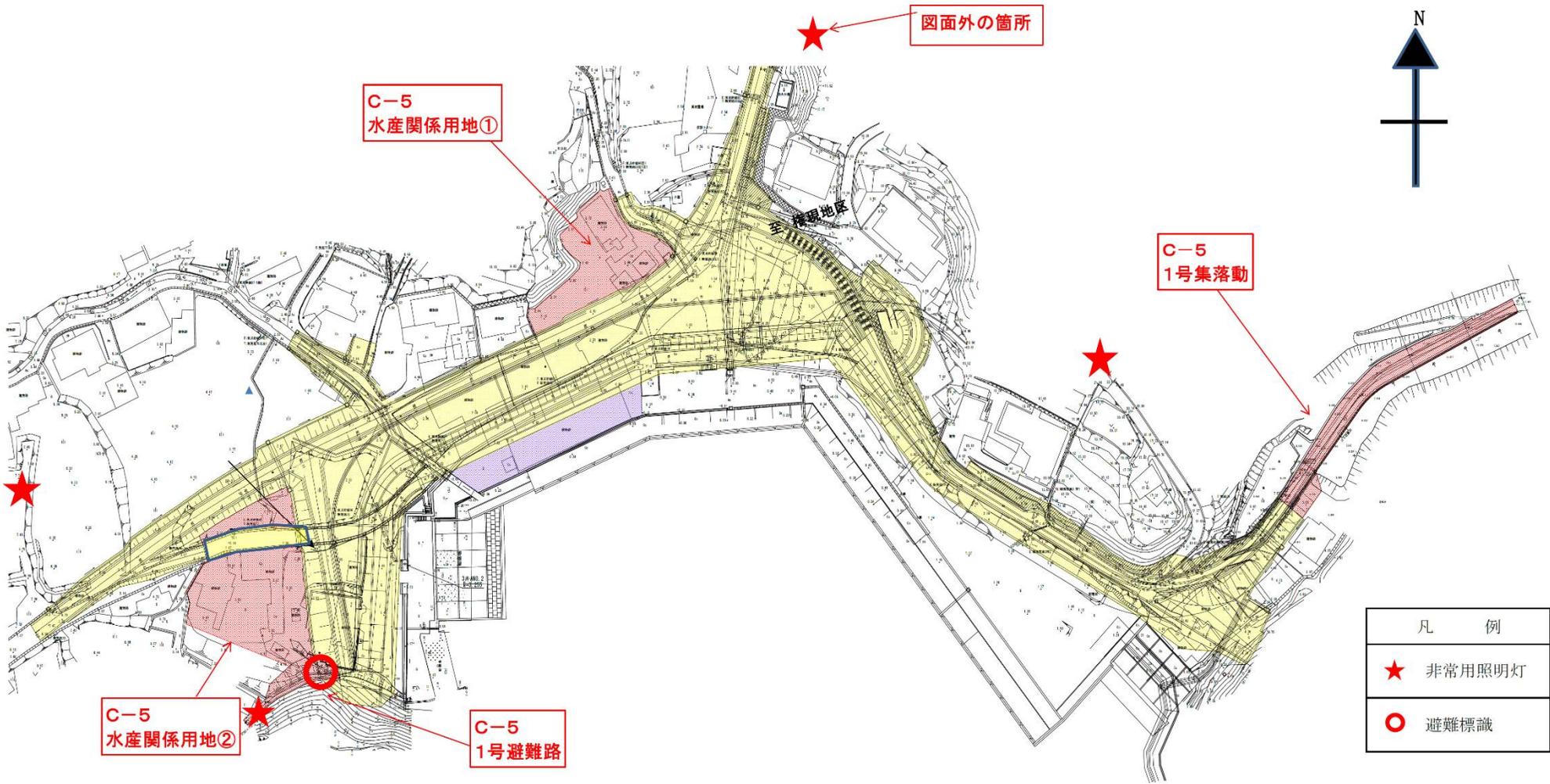
<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

工事発注・完了 平成 28 年 11 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



図面外の箇所

C-5
水産関係用地①

C-5
1号集落動

C-5
水産関係用地②

C-5
1号避難路

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-12
事業名	漁業集落防災機能強化事業（折立・水戸辺地区）
事業費	総額 77,699 千円（国費：58,275 千円） 内訳：調査費 131 千円、用地補償費 2,535 千円、測量設計費 12,429 千円 工事費 62,604 千円
事業期間	平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的	<p>折立・水戸辺地区は第 1 種折立漁港・水戸辺漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
事業地区	折立・水戸辺地区（別紙地図添付）
事業結果	<p>折立地区 集落道 L=70.0m、水産関係用地整備 A=1,700 m² 安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=1 基）</p> <p>水戸辺地区 集落道 L=100.0m、水産関係用地整備 A=3,600 m² 排水路 L=70.0m、安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=1 基）</p> <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査設計業務委託料 2,569 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査設計業務委託料 255 千円 ・工事積算支援業務委託料 1,260 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査費 247 千円 ・発注者支援業務委託料 1,604 千円 ・工事費 27,941 千円 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価委託料 43 千円 ・測量設計費 6 千円 ・工事費 3,620 千円 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価委託料 44 千円

・用地取得費 2,497 千円

<令和 2 年度>

・土地鑑定評価業務委託料 44 千円

・用地取得費 38 千円

・測量設計費 25 千円

・工事費 27,509 千円

<令和 3 年度>

・発注者支援業務委託料 6,462 千円

・工事費 3,535 千円

○漁港の概要（港勢調査）

折立漁港

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	12	2	2	0.0	23.0	カキ、ワカメ
R4	17	15	15	0.3	23.0	カキ、ワカメ

水戸辺漁港

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	26	161	161	0.2	189.1	カキ、ワカメ
R4	6	16	16	0.1	158.1	カキ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水産関係用地を整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、かき・わかめ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 30 名の漁業者に有効に活用されている。

避難路を漁港背後に整備したことにより、災害発生時には迅速に避難することが可能となった。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整に時間を要し、防潮堤の工事の進捗を待っての発注となり、当初想定よりも 1 年以上も延伸することとなった。一方で、災害復旧と漁業集落の機能強化を効率的に進める手段として合冊発注を取り入れるなど、円滑な事業推進が図られており、住民説明会等を開催し、地域の理解も得られていることから、事業手法としては適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

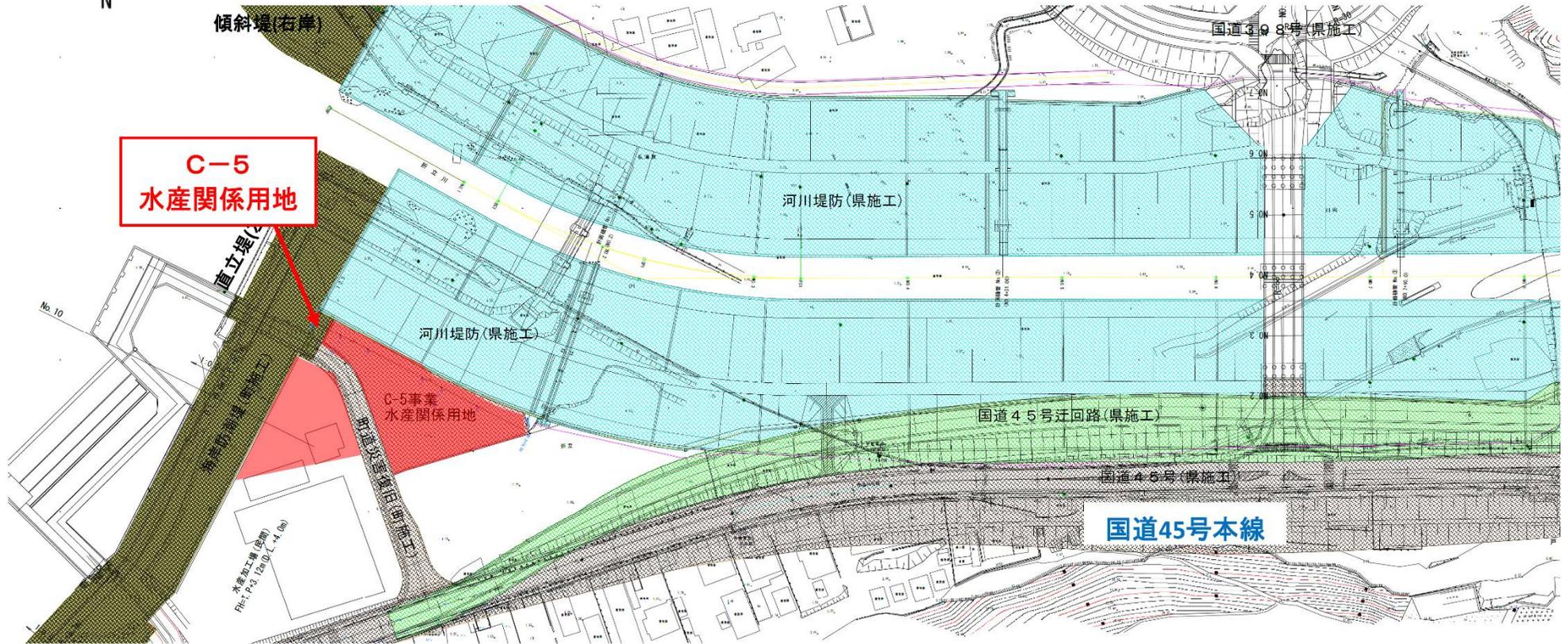
調査設計業務	平成 26 年 4 月～平成 28 年 12 月
工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 28 年 3 月
工事発注・完了	平成 30 年 3 月～令和 3 年 7 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



- ※平面図に表記以外に
下記のとおり設置箇所有
- | | |
|--------|-------|
| 1号避難路 | L=70m |
| 非常用照明灯 | 1基 |
| 避難標識 | 1基 |

